

# 長野県伊那市

## 1. 事業内容

担当課等	商工振興課工業係 TEL : 0265-78-4111 (内線 2433) FAX : 0265-78-4131
助成事業名	新技術新製品開発研究事業、産学官共同技術開発事業

## 2. 助成事業の内容

助成対象者	◆新技術新製品開発研究事業 ・中小企業者等…構成員の1/2以上が市内に主たる事業所を有するものに限る ◆産学官共同技術開発事業 ・市内の中小企業者等が、大学、高校又は公的研究機関と共同して行う新技術又は新製品の開発研究事業
助成内容	◆対象事業 (1)機械、器具又は装置の省力化、高性能化、自動化のための技術開発 (2)新材料及び利用の技術開発 (3)新製品の技術開発 (4)生産、加工又は処理のための技術開発 (5)新システム又は新工法の技術開発 (6)当該新技術等開発が独創的かつ安全で公害の発生のおそれのないものであると認められるもの (7)当該新技術等開発に必要な技術的能力、経営能力を有するもの (8)当該新技術等開発が地域産業の振興に寄与すると見込めるもの (9)国又は県等からこの事業に準じる補助金の交付を受けていないもの ◆対象経費 (1)原材料及び副資材の購入に要する経費 (2)新技術等開発に伴う構築物の購入、借用に要する経費 (3)機械装置又は工具及び器具の購入、試作、改良及び借用等に要する経費 (4)工業所有権の導入に要する経費 (5)技術指導の受け入れに要する経費 (6)前各号に掲げるもののほか、特に市長が必要と認めた経費
助成期間	最長3年
助成金額、補助率	◆新技術新製品開発研究事業…50%以内(上限100万円) ◆産学官共同技術開発事業…50%以内(上限300万円)
産業財産権の帰属	申請事業者

## 3. 応募手続き・申請

募集時期、期間	随時受付
審査(選考)方法	工業振興推進委員、市職員による書類審査及び実地調査
申請に係わる必要書類等	・商工業振興補助事業実施計画書 ・新技術新製品開発研究事業は、経費の明細書、直近の決算期における決算書及び法人の場合は定款の写し ・産学官共同技術開発事業は、大学、高校又は公的研究機関との共同技術開発等の契約書、経費の明細書、直近の決算期における決算書及び法人の場合は定款の写し ・納税証明或いは同意書(市税、使用料等滞納がないこと)
支払い方法等	◆新技術新製品開発研究事業…決定時に25万円交付、残額は事業完了時に交付 ◆産学官共同技術開発事業…決定時に75万円交付、残額は事業完了時に交付

## 4. 実績・資料等

採択件数、金額	・2008年:2件、100万円 ・2009年:2件(継続終了)、60万円 ・2010年:2件(新規1、継続終了1)、250万円
応募件数	・2008年:2件 ・2009年:0件 ・2010年:1件
事業予算規模	・250万円

パンフ等の有無	・パンフレット有
---------	----------

#### 5. 採択に伴う義務

採択に伴う義務等	実績報告書の提出、及び成果の発表（場合により求める）
----------	----------------------------

#### 6. 平成 23 年度の計画・予定等

計画・予定等	変更なし
--------	------